

軍縮の意義と 日本外交

上智大学法学部教授 猪口 邦子
前 軍縮会議日本政府代表 臨時全權大使

ブッシュ政権二期目は外交による民主化路線

世界で今、大きな変化が起きようとしています。いろいろな理由がありますが、やはりブッシュ政権が二期目に入り、新しい人事をもって外交に取り組み始めたということが大きいでしょう。國務長官はコンドリーザ・ライスさんで、初の女性、黒人という2要素を持った米国ナンバー1（大統領、副大統領に次ぐ番目）が誕生しま

期目で大統領補佐官に就任した時、ロシアとの関係改善に取り組むだろうと思いました。実際、ロシアをG8のフルメンバーにし、モスクワ条約など本格的な米ロの戦略核の信頼に基づく削減などを手がけ、その結果、米ロ関係は順調に発展しました。これがブッシュ政権一期目の特徴です。

しかし一期目にはイラク戦争があり、二期目の特徴がどうなるかと考えていたところ、偶然、先のライスさんのアジア諸国歴訪の際、ライスさんが上智大学を訪問してくれ、なんとアジア太平洋地域に対するブッシュ政権二期目の施政方針演説をしたのです。アメリカではよくこういうことがあります。次世代に訴えたいということで、大学を発表の場として選ぶのです。

その演説の中の明確なメッセージは、「二期目

した。

初の女性國務長官は、クリントン政権下のマドレーン・オルブライトさんで、実はこの2人には接点があります。ライスさんはデンバー大学の音楽学部ピアノ学科に入学して、その後、ある講義を聞いて国際政治学に専攻を変えました。その講義をしていた教授が、ロシア政治のオルブライトさんの父でした。元はチェコスロバキアの外交官で、第2次世界大戦でナチスが後背地に浸潤した時に亡命、その後母国に戻りましたが、共産党革命が起きて永久亡命を余儀なくされました。

ライスさんの進路を変えたロシア政治についての講義は、パワーポリティクスと民族融和の両面を併せもっていたといわれます。私は、おそらくその影響を受けてライスさんがブッシュ政権一

も二期目も、アメリカが民主化、民主主義の価値というものを追求したいことには変わりない。ただ、一期目は戦争があり、それについては非常に辛い思いもした。二期目は外交による民主化をやる。その場合、同盟国の位置づけは根本的に変わるのだ」ということです。

つまり戦争による民主化を追求している時には、それについてくることができないう国はさておき、とにかく邁進してやるというやり方になる。それがヨーロッパとの亀裂となり、日本にも苦境の選択を迫ることになった。でも外交により世界で民主化を推進する時には、同盟国なくして一歩も進めない。アメリカは同盟関係を再構築して、強い紐帯の中で民主化を推進したい、どうかアメリカと民主化への情熱を共有

注) モスクワ条約：米ロ双方が戦略核弾頭を2012年までに1700～2200へ削減することを約した「戦略攻撃兵器削減条約」。2002年5月締結、2003年6月発効。

してほしいという内容でした。

ライスさんは、アラバマ州のバーミングハムという町に生まれました。鉄鋼業の町で、多くの黒人が重労働を担って産業を支えてきました。父親は牧師、母親が中学校の先生だったと思います。まだ公民権が達成されてない時代、レストランにも入れないなど、あらゆる差別の中で子ども時代を送ったわけです。

そういう時代でしたが、ご両親は国の未来を信じて、必ず機会は来ると、フランス語やフィギュアスケートなど、確固たる淑女となり役割を果たすための教育を娘に授けたそうです。ライスさん自身は、善段は決してそういうことは言いませんが、上智大学での演説の中で、「自分が今日あるのは民主化のお蔭だ」と言っていました。アメ

リカにいる黒人は、すべて奴隷から始まりました。公民権運動を勝ち取り、今日の高い地位を勝ち取ってきたわけです。ですから外交を通して、民主主義というものの価値を世界に知らせたいという時に、自分の履歴の重さがかかっている。その勢いは軽く見えてはいけなしい、かなり強いインパクトを持つてくるだろうと思います。

大国外交に乗り出したインド

アジアにおける最近のインドの台頭について、ライスさんは「日本とインドはアジアにおける最も古い民主主義国家で、グローバルパワーだ」と言っていました。中国も重要なグローバルパワーだが、民主主義国ではない。その意味でアジアで重要な役割を果たすのは、日本とインド、それが

らオーストラリア、韓国などである。これら民主主義国の連合のようなものが力を持つてくるにつれ、中国は自ら民主化についての努力を一步一步、真剣に踏まなければならないだろうというのです。

ライスさんの最初の訪問地はインドでしたから、そういうメッセージをインドに対し送りました。インドは今、ドイツ、ブラジル、日本、インドのG4で、国連安全保障理事会の常任理事国入

りをしたいと考えています。そのインドがライスさんの訪問を受けて、数週間で大きく変化したのです。常任理事国入りするのなら、自分の周りの国と和解しなければならない。地元のことを解決できなくて、中央で大きな仕事はできない。だから長く解決できなかったカシミール問題と、中国国境線問題を解決しようと動き始めたのです。

日本も常任理事国を目指すのであれば、中国、韓国との関係の確固たる改善を目指すねばならな



いのくち くにひろ
猪口 邦子
82年 エール大学政治学博士号
(Ph.D.) 取得
ハーバード大学国際問題
研究所客員研究員
90年 上智大学法学部教授(専攻)
02~04年 軍縮会議日本政府
代表部特命全權大使
03年 軍縮会議議長・国連第一
回小型武器中間会議議長

現在、国連軍縮諮問委員会(ニ
ューヨーク国連本部)委員、民
主化・選挙支援研究所(ストック
ホルム)執行理事、ローマ・
クラブ委員、他多数

●受賞歴
72年 文部大臣賞
89年 吉野作造賞
03年 エイボン女性大賞

●主な著書
『戦争と平和』東大出版会 1989
年/吉野作造賞、「戦時的平和
思考」NTT出版 2004年 他、
多数

いことはいうまでもなく、インドの大国外交の姿に教えられる思いがします。譲ることを含みながら、大きな国家戦略、国益の理解のもと、周りの国の理解を得て地域の問題を解決していくことであり、しかも非常に短い時間だからインパクトがあります。

アメリカの対テロ戦略と日本外交の接点

2001年9月11日に同時多発テロがあつて以降、アメリカ外交はどうやってテロを防ぐかに神経を集中させています。ブッシュ政権一期目は戦争によって防ごうとしたのですが、それは一定の成果を挙げたかもしれず、また新たな不安要因を生んだかもしれず、評価は後世の史家が下すことで、この段階では難しいのですが、いずれにして

よる平和と民主化に折り合いをつけていくのではないのでしょうか。人事をみていると二期目にやろうとしていることがよく分かります。

テロにもいろいろありますが、アメリカが本当に怖いのは、やはり核テロです。もし9・11が核兵器を搭載したものだったらどうなるかということです。核については、日本は長年、世界に核軍縮のアピールを行つていて、その流れと、核テロを防ぐというアメリカの戦略には合致するところがあります。

だから次の核軍縮の課題である兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT、カットオフ条約)について、アメリカは最初消極的でしたが、昨年、GOサインを出してくれました。FMCTは核兵器の原材料を生産禁止するものであり、この条約

もアメリカはこの方法を二期目で貫かず、外交による民主化、和平、和解に向けた転換をして、そのための人事を行つています。いわゆるネオコンと呼ばれた強硬派に、政権中枢から外の重要ポストに出てもらうことにしました。例えば、国防副長官だつたウォルフオウイツさんは世銀の総裁に出てもらうという感じでした。

中に残っている本当に強いネオコンは、今、副大統領のチエイニーさんだけです。これについてはさすがにライスさんはうまいことを考え、アメリカ国務省の幹部ポストは政治任用で民間の研究者などの専門家を登用できますので、中東の専門家であるチエイニーさんの娘さんに、中東担当の高位の地位を与えました。チエイニーさんのネオコン強硬派路線は、少しずつライスさんの外交に

により世界中で新たな核兵器がひとつもつくりされない日が訪れます。どうしてそれにアメリカがYESと言つてくれたかという点、これまではまったく別の論法が有意義でした。

交渉を成功させるための重要な方法論は、相手の不安感の本質を知り、それに応えることです。だからまずアメリカの不安感の本質をよく聞き出します。1年ぐらいかけて信頼関係をつくつて、ついにそれを言ってもらったら、「核テロが怖い」ということでした。核テロをなくすためなら、アメリカは何でもYESという立場にあるということです。

では一緒に考えようということですが、要は核兵器がテロリストの手に落ちなければいいわけです。たくさんあるものはその他の条件が

一定であれば外に流出していく可能性が高くなる。盗まれても分からないということになり、従って武器庫の安全管理というのは、量が少なければ少ないほど完成度が高いということです。このまま核兵器を世界中でつくり続けたら、いつかはテロリストに渡る可能性が出てくる。まずはこれ以上核兵器をつくらない、そのためには生産禁止条約をかけようというロジックです。不安の本質を緩和することになるので、アメリカとしては戦略上問題ない。この条約で危険性に歯止めをかけることができるならテロ戦略に資するという流れになりました。

多国籍核燃料アプローチへの取り組み

もうひとつ重大なことは核の平和利用です。

和利利用のための国際協力を受けられるという条項があります。これがあるから、不平等条約であるのに各国が入っているということになります。ところが中には平和利用の4条の権利をフルに生かして、イランのように核兵器を製造できる能力を事実上持とうとしていると疑いをかけられている国があつて、そうしたところから核拡散が行われ、核テロが起こるのではないかというのが、アメリカの大きな不安材料となっています。北朝鮮についても同様の懸念で、このたび北朝鮮はもとドラステイックに「平和利用も核開発の偽装のために行っている」といつて認めないと言つたのなら、もう条約から出る」と、脱退を宣言して今日に至っているわけです。

そこで最近、国際原子力機関（IAEA）の

エネルギーとしての核燃料ですが、原子力発電用核燃料と偽装して、核兵器をつくっているのではないかと疑いを持たれる国が出てきています。

核兵器不拡散条約（NPT）というものがあつり、これはご存じのとおり今の常任理事国5カ国だけが核兵器を持つてよい、あとの国は持つてはいけないという不平等条約で、日本は永久に持たないことを含意しています。

NPTの締約国は189で、インド、パキスタン、イスラエルの3カ国が入っていません。イスラエルは実験していませんが、実験済みのインド、パキスタンと同じ能力を持つていると考えられます。ですから核兵器を持つてと思えば、条約には入らないという手があるわけです。

この条約の4条には、平和利用の権利と、平

エルバライ事務局長が報告書をまとめ、その中で多国籍核燃料アプローチ（MNA）という考えを示しました。

これから原発の需要は世界的に大きくなる、特にアジアは成長率が高いから大きく伸びる。原油は値上がつており、先行きの価格高騰し不透明、また、京都議定書の発効でCO₂を抑えるためには核エネルギーに頼ることも必要といったような理由から、新たに原発を希望する国に対しては、4条のもとで権利を認めなければならないのです。原発には低濃縮のウラン燃料を使いますが、いったん濃縮の施設を持つと、2〜3%の低濃縮にとどめているのか、兵器用になる80%の高濃縮のものまでつくる能力をもつものかどつりか、常に査察を受けていても、

信頼できないところがあるというのが現在広がっている見解です。そこでエルバラダイ事務局長は、「濃縮施設をもはや持たないという約束をさせる。ただし核燃料そのものは供給する。責任持って濃縮して渡すから、それを使って原発を稼働させなさい。そして使用済み燃料は回収する」という考えを表明したのです。

なぜ使用済み燃料の回収が重要かという点、再処理する時にウランとプルトニウムに分かれます。プルトニウムは完全な管理体制のもとに備蓄しないと、そのまま核兵器の原料になるので非常に危険です。分離したウランを低濃縮のものにして再利用するプロセスを核燃料サイクルといいますが、これをすべての国が持つと大変な核拡散、核兵器を製造してしまふ危険性があるのでフルサ

イクルを持つのはやめてもらう。けれど供給は保証するという点だから、誰がこのフルサイクルを持たなければなりません。今のところは先ほどの5カ国と日本が持つ能力がありますが、この国々には自分の燃料だけのことでなく、アジアにおける一定程度の需要は満たしていかないとならないという時代に入っているとします。さもないととにかく査察をどんなに徹底しても、イランや北朝鮮のような問題が出てこないとも限らず、そのような不確実性を今の世界は抱えたくないというのがブッシュ政権の強い合意です。ブッシュ大統領、アナン国連事務総長、エルバラダイIAEA事務局長の3人のトライアッドで、このMNAのアプローチでいくしかないという流れができてつめる

のではないかと思います。

国益を左右する

国際熱核融合実験炉（ITER）の誘致

ただ今申しあげたのは核分裂性物質のエネルギー面ですが、遠い将来には核融合によるエネルギーも考えていかねばなりません。今、国際熱核融合実験炉（ITER）の誘致合戦が日本とフランスで繰り広げられていますが、合意しても実験炉が完成するまでにあと10年以上かかり、さらに実用炉の建設が始まるのが50年後くらいになります。石油資源がもつのはあと50年と言われますからぎりぎりバトンタッチができるくらいです。

そういうことで実験炉は現時点で始めたいということなのです。核融合実験はものすごく大き

なプロジェクトですから、世界でただひとつの実験になり、日本、EU、アメリカ、中国、韓国、ロシアの6極で進めることになっています。

このITERの実験にはホスト国というのがあって、建設地を持つている国です。フランスと日本がホスト国に名乗り出て、平行線で競っている状況です。最後は多数決で決めますが、日本をサポートしているのがアメリカと韓国、フランス（EU）をサポートしているのが中国とロシアです。ですから今、韓国と関係を悪くしているのは非常にまずいのです。

フランスと日本に共通していることは、エネルギー無資源国ということです。フランスは原発依存率が80%、日本が30~40%ですから、フランスとしてはもう譲れないのです。私は先

日、別の用件でパリに行った際、交渉の基本である相手の不安感の本質に迫ろうと思いました。ITERについて交渉する立場にはありませんが、一研究者として、これを見極めなければならないと思ったのです。

彼らは、こう言いました。「フランスにはエネルギーがないのだから、絶対に供給不安があるのはだめだ。ITERの場合は、無限のエネルギーが出るはずなので、そういうことは起こらないはずですが、彼らはそんなことは分からない、とにかくホスト国になれば自分の分は確保できると言うのです。

ならばホスト候補を降りる国に、他の5極と同じ待遇にはしなければいい。ここまで戦ったのだから、特別な地位を与えればいいわけです。日

本がホスト国で、フランスは共同ホスト国という立場をつくればいい。フランスの供給不安をゼロにするにはホストになることなので、それでは共同ホストではどうかと、そう議論したところ、皆それはすごくいい考えだと言ってくれているので、私としては政府も後押ししてもらいたいと思っています。考え方には色々あるので、必ず打開する道はあるのです。相手が本当に嫌なことにズバリ応えられるためには、やはりよく聞き出さないとだめです。そもそも第二次世界大戦は日本のエネルギー外交が失敗したことから起こったわけです。ですから二度と失敗することがないように日本は中心勢力になる必要があります。

安全についての議論がいろいろありますが、安全を極める科学技術をこれによって発展させて

いくことが重要です。強い司令塔のもとでやらないと、問題も非常に多いのではないかと思います。

北朝鮮問題をめぐる6者協議の打開策

次に6者協議の問題ですが、これも核不拡散の課題の中ででてきたことで、最初には6者協議に北朝鮮が参加していたという意味を、よく考える必要があります。北朝鮮は6者協議というフォーラムを評価したのです。アメリカや中国、ロシアという大国の向こうを張って対等な立場で北朝鮮が交渉に臨める歴史上初めての場ですから、核軍縮させるための目的とはいえ、非常に晴れがましいと感じていたはずですよ。

しかし北朝鮮が実際に核軍縮すると、6者協議がなくなる。なくなるのが嫌だから、核軍縮し

ないという面もありそうなので、だったら何が答えがあるわけです。完全に核軍縮をすれば、6者協議を北東アジアにおける安全保障についての信頼醸成のための協議の場として育て、毎年協議しましょう、場合によってはサミットがあるかもしれない、そう議論すればいいのです。

ただし、そう発展するには、最初の試練を乗り越えた証拠がなければだめです。最初の試練とは北朝鮮の完全な非核化がこの6者協議の枠によって成功するかどうかです。最初の一歩が失敗したら6者協議に未来はない、もつこ破算となる。北朝鮮の側に立って戦略的計算をして、相手の立場で物事を読み替えていくと、何が不安か、何が嫌なのかがわかります。それにわが方の国益を妥協させない形で答えが出せれ

ば、それが交渉が成功する時だと思えます。

国連安保理常任理事国入りの必要条件

次は日本の国連安保理常任理事国入りの問題です。これには日中、日韓関係の難しさがあるのですが、今日の午前中、オランダの外務大臣と意見交換する機会があり、オランダはリビエー・クローズ、いわば見直し案項を入れたいと言っています。例えばインドと日本が新常任理事国になるとすると、10年は常任理事国で、10年後に常任理事国たる仕事ができただかを見直すということです。そういうのを常任理事国というのかな、と思うのですが、こうした提案にNOと言うのは論理的に難しいかもしれず、外務省もまた大変でしょう。

えは南アフリカの黒人と白人が和解するプロセスでは、真実和解委員会(Truth Reconciliation Commission) というものがつくられました。和解のためには謝罪でなく真実なのです。日中・日韓の問題でも、日本は真実を見つめているというメッセージを、もつと上手に発信できないといけません。歴代の総理大臣は、謝罪の文言を発表していますが、真実を認識している雰囲気は相手に伝わるように工夫していく必要があるのかもしれない。

北方4島問題の解決

次に日ロ関係ですが、領土問題はどうかやって解決できるか。北方4島は日本固有の領土であり、譲るべきではありません。交渉する時は、何が対象

常任理事国入りは国連総会の決議で決定されます。中国や韓国が反対しても、3分の2以上の128票取れば通ります。ところが常任理事国の名は国連憲章に明記されますから、憲章の改定をしなくてはなりません。その時は、常任理事国の総会決議案の批准が必要です。つまりは中国の批准が必要で、総会決議案が仮に通つたとしても、実際に日本が常任理事国になることは、中国が反対している限りできないことになってしまうのです。だから何とせよ、近隣関係は改善しなければならず、日本外交はインドを手本にしなければならぬということです。

では、日中、日韓の関係改善はどうすればできるのか。世界で和解が大きな課題となつていますが、和解は真実を見つめないといけません。例

かということを明確にしなければだめです。歯舞、色丹は日本のものだと言っているのだから、それはもう交渉から外され、国後、択捉の2島だけを交渉するというになります。

あとは領海を含めた面積で按分となると、択捉の半分くらいまで日本になるので、一応、北方4島となります。ただし択捉の一部は放棄となりますので、これは受け入れられないと思います。

受け入れられないということによつて、日ロ平和条約や、大きく世界が動く中で民主化の勢力としてインド、ロシア、韓国が中心的な地位に上つてくる状況下、日本としては、国際政治の中のどのぐらいの地位にとどまりたいかと

いことも併せて考えていくことだと思います。

日中がポジティブに評価し合うことが重要

今年のサミットはイギリスで行われますが、テーマは「環境とアフリカ」です。なぜアフリカが今年のサミットのテーマかという、今年が貧困削減の年だからです。2000年に国連がミレニアム開発目標を立て、2015年までに貧困人口の半減を打ち出しました。5年ごとの見直しの年を設け、今年がその最初の年ということで、環境と貧困がテーマとなったのです。

イギリスがテーマを選定する時に、なぜ貧困という言葉を使わず、アフリカという言葉に置き換えたのかといえば、貧困問題とはアフリカ問題であるとストロー外務大臣が言われたのです。そ

う捉え方の前に、アジアにおいて中国が果たした役割の重さをもっと評価すべきです。中国側も、評価を欲していると思います。13億の民を治めて、飢えない状態にしておくというのは大変なことですから、そのことについての一定の評価が欲しいということです。

もちろん日本としては中国側に、それはいつたい誰のお蔭で可能になったのかということを考えてもらいたいわけです。13億の民が経済成長に邁進できるようになったのは、最初のシドマネーがあつたからで、それは日本のODAでしたと、中国の口から言つてほしいと思います。でもそれが中国の口から出るためには、日本の口から先に「もはやアジアが貧困の代名詞でないのは、中国が市場開放し経済成長に成功したからである。今

の方が皆に分かりやすいということです。

私はそれを聞いた時、すごいことだ、アジアは貧困地図から外れた、すさまじい変化だと思いました。19世紀の半ば、マルクスが共産党宣言を書いた頃、貧困とはアジアの別名であると言われ、アジアとはライススタンダード、つまり、米を食べるような水準の地域は極貧地域だという意味でこの言葉を使いました。そうしたアジア観が、21世紀の初頭、完全になくなったのです。

誰がここまでにしたか。それは中国です。13億の民が飢えていれば、アジアは貧困問題から抜け出すことができません。今や13億の民は飢えておらず、かつ周りの飢えている国が中国の市場で収益をあげられるようになったのです。その評価をする必要があります。中国の経済発展を脅威だと

後は市場開放化だけではうまくいかないから、民主化を二歩二歩やつてほしい。天安門以降の課題にきちんと直面してもらわなければならない」と言う必要があるのです。

大きな世界史の流れの中で、日中がポジティブなお互いの評価を交し合うようにならなければ、とても日本は国連安保理の常任理事国入りができないと思います。

軍縮は発展の出発点、対テロ戦略の出発点

世界の大きな流れとして、3つのDがあります。第1はデジタル化、すなわちIT、電子化です。それからデモクラタイゼーション、民主化。そしてデイスアーマメント、軍縮。軍縮なくして対テロ戦略はありません。大

量破壊兵器には、生物兵器や化学兵器があります
が、これらには生産禁止条約や使用禁止条約があ
ります。少なくとも核兵器に生産禁止条約をかけ
る必要があるということだと思います。

また、一人で操作できる小型武器の問題もあ
ります。イラクやアフガニスタン、コンゴなどの
状況から想像していただければ分かります。小
型武器が非合法に蔓延していたり、対地雷が埋
設されたままでは、人々が経済復興に立ち上がる
だけの勇気が出ませんし、インセンティブもあり
ません。小型武器を持っていれば、皆を従わせる
ことができるわけだから、結局はそういうところ
で生計を立てることになる。だからこそ、軍備は
発展の出発点であるし、対テロ戦略の出発点なの
です。

交渉というのは7対3か、6対4か、自分も
少しは譲らなければならない。そして譲った交渉
官は、自国で自分が譲った部分について激しい批
判を受けることとなります。だから批判を受けて
立つだけの勇気がある人でなければ交渉官は務ま
りません。交渉現場というのはトータルは生かま
せん。

喝采を受けて凱進行進ができるのは、将軍で
す。絶対譲りたくない人は、戦場に立てばいい。
でも議場に立つ人は、譲ることがなければ決裂し
ますから、少しは譲る勇気を持ち、その批判に耐
えることができること。これが、外交交渉を成功
させる鍵ということを自分のささやかな実務経験
から学びました。

外交に必要なポイント

交渉を成功させるためのポイントは、「相手
の不安感の本質を知り、それに応えること」だ
と言いましたが、もう一つあるとすれば、「相
手を100%降ろさない」ことです。

そもそも絶対に折り合えないことがあるか
ら、交渉があるわけです。自分が100%降り
ないとどうなるか。相手が100%降りるか、
決裂かでしょう。相手に100%降りさせると
いうのは、大国と弱小国との力関係ならできる
かもしれないが、交渉において100%降りた
相手は、次の交渉で机に座っていない。本国で
失脚するという運命になります。そういう交渉
の仕方をするのを、世界は見ていることにな
るのです。

囲碁同好会に入会されませんか!!

月4回(毎週水曜日)の指導会で、日本棋院の専門棋士
と指導者が打てます。また会員同士による懇親囲碁大会
や、女流アマチュア囲碁愛好家の会「紅友会」との対抗
戦も開催しています。

クラブ会員の方ならどなたでもご入会できます。お気軽
にお問い合わせ下さい。

お問合せ先
日本経団連 企画担当
事業本部 TEL 03-5204-1500
(内線 1663)

